

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子生活支援施設管理運営				所管	区民部 子育て・若者支援課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始]		昭和40年度
		[小 柱]						[終了予定]		- 年度
		[施 策]								
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	児童福祉法第23条、第38条、東京都台東区母子生活支援施設条例						
	事業対象	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその女子が監護すべき児童等								
	事業目的	配偶者のいない女子及び、その女子が監護すべき児童等を入所させ、これらの者を保護することを目的とする。								
事業内容	母子生活支援施設は母子家庭のための施設であり、児童の養育が十分にできない場合に居室の提供(入所)及び母子支援員による生活援助を行いながら、抱えている諸問題の解決を図る。 また、関係機関と連携して地域で生活することを目指して様々な支援を行なう。									
委託の有無	全部委託(指定管理)	委託内容		入所者の自立に向けた支援、退所者のフォロー、施設管理						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度			
	活動指標	室数	室	10	10	10	10			
		成果指標	延入所世帯数(広域入所)	世帯	100	73	102	107		
		延入所者数(広域入所)	人	230	160	235	239			
	決算額 (単位:千円)					39,986	41,096	44,285		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,550	2,406	3,122		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				39,758	41,097	44,136		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				229	0	149		
		総経費				42,537	43,503	47,407		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	107	87		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				18,907	15,581	19,792				
一般財源(区負担額)				23,630	27,815	27,528				
前回評価から改善した事項	母親の就業支援、リフレッシュなどのため、保育補助を行った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	生活上の様々な困難を抱える母子家庭にとって、独立した住居が確保でき、専門指導員によるサポートが受けられる当事業は、自立促進施策として必要性がある。							
	効率性	3	24時間体制で入所者の自立を支援していることや、入所者・退所者の個別のケースに合わせた対応が必要なため、効率性をあげることは難しい施設であるが、可能な限りの節電を行うなど、効率よく施設管理を行っている。							
	手段の適切性	3	支援を必要とする母子家庭の生活を、施設面と精神面から支える事業として、一定の事業効果がある。							
	目的達成度	4	前年に比べ入所者が増加したが、それぞれのケースに合わせた支援を行っている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
入所者及び退所者のなかに、多様な支援を必要とする人が増加しているため、今後も困難を抱える母子家庭に対してきめ細かな支援を行っていく。						維持				